



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2020年8月7日

上場会社名 株式会社ソルクシーズ 上場取引所 東
 コード番号 4284 URL https://www.solxyz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金成 宏季 TEL 03-6722-5011
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	6,400	△3.8	360	△2.3	381	1.6	255	18.3
2019年12月期第2四半期	6,654	3.2	368	66.4	375	64.1	216	70.8

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 350百万円 (52.9%) 2019年12月期第2四半期 229百万円 (△86.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	21.40	21.14
2019年12月期第2四半期	17.50	16.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	11,752	6,601	50.5	496.38
2019年12月期	11,896	6,455	48.7	484.51

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 5,936百万円 2019年12月期 5,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年12月期	—	0.00			
2020年12月期（予想）			—	10.00 ～ 16.00	10.00 ～ 16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	7.6	850	△10.1	850	△12.8	550	△3.0	45.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一 社 （社名）、除外 一 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	13,410,297株	2019年12月期	13,410,297株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	1,450,346株	2019年12月期	1,450,406株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	11,959,883株	2019年12月期2Q	12,358,866株

(注) 2020年12月期2Qの期末自己株式数は、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式を含めて記載しております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、JTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カस्टディ銀行に変更しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により深刻なダメージを受け、厳しい状況に陥りました。国内IT投資については、業種による影響の違いはあったものの、テレワーク関連投資やデジタルトランスフォーメーション投資を中心に、総じて堅調に推移しました。

このような中、当社は、テレワーク関連需要に積極的に対応するとともに、ソフトウェア開発事業において、長期・優良な案件の確保に努めました。更に、将来に向けた事業基盤の強化を目的として、成長著しいキャッシュレス決済等クレジット関連業務の専門コンサルティング会社である株式会社アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングと資本業務提携を行い、連結子会社といたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期比3.8%減の6,400百万円となりました。

セグメント別では、ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、テレワーク関連等でクラウドサービス売上が増加した外、F i n T e c h 関連等の銀行向けS I / 受託開発業務が増収となったものの、官公庁・通信業向け等のS I / 受託開発業務が減収となり、前期の機器販売の大型案件が当期は無かったこともあり、同3.2%減の6,275百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同27.5%減の125百万円となりました。

損益面では、銀行、流通業向けS I / 受託開発業務、クラウドサービスなどが増益となったものの、その他産業向けS I / 受託開発業務、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援業務等が減益となり、売上総利益は同1.0%減の1,460百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う広告宣伝費等の営業費用抑制により、同0.6%減の1,100百万円となりましたが、営業利益としては同2.3%減の360百万円となりました。経常利益は、営業外収益として受取配当金及び投資事業組合運用益等30百万円の計上があり、同1.6%増の381百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等124百万円を控除した結果、同18.3%増の255百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は4,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加いたしました。これは主に、上場株式の時価評価により投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務等の支払いにより支払手形及び買掛金、また、その他が減少したことによるものであります。固定負債は2,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、取締役2名の退任に伴い、役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、上場株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は48.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による影響は、現時点では一部子会社において影響があるものの、全体としては軽微な影響にとどまっており、今後の影響についても軽微であることが予想されるため、通期連結業績予想ならびに配当予想については変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,005,617	4,965,360
受取手形及び売掛金	2,285,042	1,907,052
商品及び製品	43,001	137,886
仕掛品	153,157	175,336
原材料及び貯蔵品	3,016	3,155
その他	121,289	146,291
貸倒引当金	△49	△40
流動資産合計	7,611,076	7,335,043
固定資産		
有形固定資産	677,618	669,134
無形固定資産		
のれん	59,250	36,750
その他	781,082	869,630
無形固定資産合計	840,332	906,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,862,492	1,962,738
繰延税金資産	382,608	334,625
その他	522,620	544,840
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,767,704	2,842,188
固定資産合計	4,285,656	4,417,703
資産合計	11,896,732	11,752,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,417	481,638
短期借入金	840,000	796,800
1年内返済予定の長期借入金	364,243	381,184
未払法人税等	112,779	140,757
賞与引当金	—	46,112
その他	814,310	624,591
流動負債合計	2,745,750	2,471,084
固定負債		
長期借入金	707,290	761,648
株式給付引当金	—	2,722
退職給付に係る負債	1,718,123	1,705,807
役員退職慰労引当金	234,570	185,299
その他	35,741	24,258
固定負債合計	2,695,725	2,679,735
負債合計	5,441,475	5,150,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,295,727	2,304,854
利益剰余金	2,136,848	2,201,374
自己株式	△825,819	△839,826
株主資本合計	5,101,256	5,160,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,472	736,459
退職給付に係る調整累計額	38,980	39,311
その他の包括利益累計額合計	693,452	775,770
新株予約権	3,084	2,966
非支配株主持分	657,462	662,287
純資産合計	6,455,256	6,601,927
負債純資産合計	11,896,732	11,752,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,654,568	6,400,955
売上原価	5,179,153	4,940,195
売上総利益	1,475,414	1,460,760
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,177	220,117
給料	284,164	322,949
賞与	47,062	43,571
賞与引当金繰入額	7,416	10,207
役員退職慰労引当金繰入額	11,698	11,772
退職給付費用	13,980	14,747
法定福利費	66,699	72,202
地代家賃	63,528	33,272
支払手数料	86,183	78,822
のれん償却額	22,000	22,744
その他	291,937	270,134
販売費及び一般管理費合計	1,106,847	1,100,542
営業利益	368,567	360,217
営業外収益		
受取利息	3,098	421
受取配当金	7,557	11,735
デリバティブ評価益	1,715	—
投資事業組合運用益	—	5,052
補助金収入	570	8,520
その他	7,103	4,326
営業外収益合計	20,044	30,056
営業外費用		
支払利息	7,929	6,973
デリバティブ評価損	—	1,560
投資事業組合運用損	3,397	—
その他	1,518	76
営業外費用合計	12,844	8,609
経常利益	375,767	381,665
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,061
新株予約権戻入益	3,294	—
特別利益合計	3,294	11,061
特別損失		
固定資産除却損	39	3
ゴルフ会員権評価損	476	—
特別損失合計	516	3
税金等調整前四半期純利益	378,545	392,723
法人税、住民税及び事業税	124,050	112,658
法人税等調整額	12,426	11,653
法人税等合計	136,477	124,311
四半期純利益	242,067	268,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,793	12,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,274	255,884

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	242,067	268,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,625	81,986
退職給付に係る調整額	4,941	331
その他の包括利益合計	△12,683	82,317
四半期包括利益	229,384	350,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,590	338,202
非支配株主に係る四半期包括利益	25,793	12,527

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,545	392,723
減価償却費	103,007	115,429
のれん償却額	22,000	22,744
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,918	△49,270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,557	△11,838
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,846	46,112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△760	△9
受取利息及び受取配当金	△10,656	△12,156
支払利息	7,929	6,973
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,397	△5,052
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,061
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,715	1,560
固定資産除却損	39	3
ゴルフ会員権評価損	476	—
売上債権の増減額 (△は増加)	802,390	382,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,071	△117,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,545	△133,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,867	△31,407
その他	△19,312	△196,904
小計	1,538,314	402,117
利息及び配当金の受取額	10,497	12,132
利息の支払額	△7,996	△7,158
法人税等の支払額	△264,979	△82,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,834	324,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△153
有形固定資産の取得による支出	△144,793	△21,492
無形固定資産の取得による支出	△180,383	△173,656
投資有価証券の取得による支出	△127,036	△986
投資有価証券の売却による収入	207,407	13,986
投資事業組合からの分配による収入	5,000	19,478
貸付けによる支出	△15,000	△25,000
貸付金の回収による収入	2,700	3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,106	△184,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△261,564	△211,901
自己株式の売却による収入	14,611	59,674
自己株式の取得による支出	△264,680	△59,631
配当金の支払額	△185,307	△191,358
非支配株主への配当金の支払額	△14,700	△18,218
非支配株主からの払込みによる収入	1,320	3,795
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,213
その他	△2,052	△1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,373	△180,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661,355	△41,063
現金及び現金同等物の期首残高	4,837,130	5,003,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,498,485	4,962,508

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、当社グループの一部子会社に生じているものの、連結業績への影響は軽微であると考えております。

そのため、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の仮定を置いて繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株式給付信託 (J-ESOP) の導入について)

当社は、2019年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月18日付で信託設定し、2020年4月1日より、従業員のインセンティブプランの一環として、株式給付信託 (J-ESOP) の制度を開始しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し役職に応じてポイントを付与し、従業員のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者 (以下「受益者」という) に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表に計上する総額法を適用しています。

また、株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上します。なお、当第2四半期連結累計期間の株式給付引当金の計上額は2百万円であります。

(3) 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ59百万円及び79,900株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,481,327	173,240	6,654,568	—	6,654,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	727	4,486	5,214	△5,214	—
計	6,482,054	177,727	6,659,782	△5,214	6,654,568
セグメント利益又は損失(△)	378,858	△15,505	363,353	5,214	368,567

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去5,214千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,275,410	125,545	6,400,955	—	6,400,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	228	3,565	3,793	△3,793	—
計	6,275,638	129,110	6,404,748	△3,793	6,400,955
セグメント利益又は損失(△)	376,046	△19,377	356,669	3,548	360,217

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,793千円、のれんの償却額△244千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。